

令和3年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の令和3年度予算は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、全世代型社会保障制度等の中長期的な課題にも対応する予算として、一般会計予算総額は106兆円を超え、過去最大規模となった。

地方の予算編成の指針となる地方財政計画では、感染症の影響で地方税等が大幅に減少する一方で、地方交付税については、国の加算などによって前年度を上回る額が確保されたほか、財源不足を補う臨時財政対策債が増額され、地方交付税の交付団体ベースでの一般財源総額は、前年度を上回る水準となった。

こうした中、本市の令和3年度予算（一般会計）は、歳入の根幹をなす市税において、個人市民税及び法人市民税を中心に大幅な減収が見込まれ、市税全体で前年度比2.1%の減で計上した。そのほか、地方交付税も合併算定替が令和2年度で終了するため、大きく減少すると見込んでいるが、臨時財政対策債の増額により、一般財源の総額では前年度と同水準（0.0%減）で計上した。

歳出では、税収減に対応して事務事業を大胆に見直したほか、本年4月に市長選挙を控えていることから、市民生活と密接な関わりを持つものや緊急性の高いものを優先して、事業を絞り込み、骨格予算として編成した。その結果、当初予算としては前年度比3.4%の減となったが、令和2年度補正予算と一体的に編成することで、切れ目ない感染症対策、経済対策、新しい生活様式の普及に全力で取り組む予算とした。

また、こうした状況下にあっても大垣市未来ビジョン基本構想の実現に向けて着実に歩みを進めるため、中小企業者の事業継続や創業の支援、子育て支援情報の充実、環境SDGsの取り組み、美濃国分寺跡国史跡指定100周年記念事業など、「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を構成する事業に重点的に予算配分を行った。

(2) 予算規模

	【令和3年度当初】	【令和2年度当初】	【前年度比】
一般会計	582億8,000万円	603億6,000万円	△ 3.4 %
特別会計	492億7,300万円	474億4,780万円	3.8
企業会計	493億5,600万円	506億9,520万円	△ 2.6
合計	1,569億 900万円	1,585億 300万円	△ 1.0

【参 考】	国の一般会計	106兆6,097億円	前年度比 3.8%増
	地方財政計画	90兆2,478億円	前年度比 1.6%減
	うち通常収支分	89兆8,060億円	前年度比 1.0%減

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 市 税※	26,490,000	45.5%	△ 2.1%	27,070,000	44.8%
2 地方譲与税	541,000	0.9	△ 6.2	577,000	1.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	5.3	19,000	0.0
4 配当割交付金	95,000	0.2	6.7	89,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	97,000	0.2	67.2	58,000	0.1
6 法人事業税交付金	149,000	0.3	△ 31.3	217,000	0.4
7 地方消費税交付金	3,455,000	5.9	△ 6.5	3,694,000	6.1
8 ゴルフ場利用税 交付金	24,000	0.0	△ 17.2	29,000	0.1
9 環境性能割交付金	36,000	0.1	△ 41.0	61,000	0.1
10 地方特例交付金	378,000	0.6	103.2	186,000	0.3
11 地方交付税	3,300,000	5.7	△ 11.8	3,740,000	6.2
うち普通交付税	3,000,000	5.1	△ 12.8	3,440,000	5.7
12 交通安全対策 特別交付金	23,000	0.0	△ 4.2	24,000	0.0
13 分担金及び 負担金※	196,390	0.3	△ 3.9	204,287	0.3
14 使用料及び 手数料※	1,082,460	1.9	△ 2.0	1,104,320	1.8
15 国庫支出金	7,453,196	12.8	13.1	6,592,658	10.9
16 県支出金	3,907,045	6.7	△ 29.5	5,545,242	9.2
17 財産収入※	130,100	0.2	99.0	65,380	0.1
18 寄附金※	878,180	1.5	21.3	723,970	1.2
19 繰入金※	1,350,530	2.3	△ 49.7	2,686,350	4.5
うち財政調整基金繰入金	700,000	1.2	△ 30.0	1,000,000	1.7
20 繰越金※	750,000	1.3	△ 16.7	900,000	1.5
21 諸収入※	2,677,999	4.6	6.2	2,522,693	4.2
うち競輪事業収入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
22 市 債	5,246,100	9.0	23.4	4,251,100	7.0
うち臨時財政対策債	3,240,000	5.6	96.4	1,650,000	2.7
合 計	58,280,000	100.0	△ 3.4	60,360,000	100.0
自主財源※	33,555,659	57.6	△ 4.9	35,277,000	58.4
依存財源	24,724,341	42.4	△ 1.4	25,083,000	41.6

歳入の特徴

- (1) 市 税 : 前年度比 Δ 5億8,000万円 2.1%の減
※詳細は4ページ
- (7) 地方消費税交付金 : 前年度比 Δ 2億3,900万円 6.5%の減
消費の冷え込みを踏まえ2億3,900万円減の34億5,500万円を計上。
- (10) 地方特例交付金 : 前年度比 1億9,200万円 103.2%の増
※詳細は4ページ
- (11) 地方交付税 : 前年度比 Δ 4億4,000万円 11.8%の減
※詳細は4ページ
- (15) 国庫支出金 : 前年度比 8億6,054万円 13.1%の増
新型コロナウイルスワクチン接種事業費を7億1,820万円を計上。
- (16) 県支出金 : 前年度比 Δ 16億3,820万円 29.5%の減
事業の終了に伴い、産地収益力向上対策条件整備事業費が15億3,530万円の減。
- (18) 寄附金 : 前年度比 1億5,421万円 21.3%の増
収入実績を踏まえ、1億5,421万円増の8億7,818万円を計上。
- (19) 繰入金 : 前年度比 Δ 13億3,582万円 49.7%の減
財政調整基金繰入金を、3億円減の7億円を計上。
新庁舎建設事業などの減により、公共施設整備基金繰入金を4億8,067万円減の448万円を計上。
土地開発公社借入金償還補助金の終了により、財源としていた病院事業会計繰入金は5億円の減。
- (21) 諸収入 : 前年度比 1億5,531万円 6.2%の増
中小企業貸付金元利収入を2億4,600万円増の13億3,000万円を計上。
- (22) 市 債 : 前年度比 9億9,500万円 23.4%の増
地方の財源不足を補填するための特例債である臨時財政対策債は、15億9,000万円増の32億4,000万円を計上。
建設事業債は、5億9,500万円減の20億360万円を計上。
主なものとして、
新庁舎建設事業債で1億9,220万円減の8,470万円、
事業の終了などに伴い、
幼稚園建設事業債で4億8,840万円の減。

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 税	26,490,000	67.3%	△ 2.1%	27,070,000	68.7%
地方譲与税	541,000	1.4	△ 6.2	577,000	1.5
法人事業税交付金	149,000	0.4	△ 31.3	217,000	0.5
地方消費税交付金	3,455,000	8.8	△ 6.5	3,694,000	9.4
環境性能割交付金	36,000	0.1	△ 41.0	61,000	0.2
地方特例交付金	378,000	0.9	103.2	186,000	0.5
地方交付税	3,300,000	8.4	△ 11.8	3,740,000	9.5
普通交付税	3,000,000	7.6	△ 12.8	3,440,000	8.7
特別交付税	300,000	0.8	0.0	300,000	0.8
財政調整基金 繰入金	700,000	1.8	△ 30.0	1,000,000	2.5
繰越金	750,000	1.9	△ 16.7	900,000	2.3
競輪事業収入	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
臨時財政対策債	3,240,000	8.2	96.4	1,650,000	4.2
そ の 他	236,000	0.6	21.0	195,000	0.5
合 計	39,375,000	100.0	△ 0.0	39,390,000	100.0

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予 算 額	構成比	前年度比	予 算 額	構成比
市 民 税	10,313,000	38.9%	△ 5.9%	10,954,000	40.5%
個 人	8,807,000	33.2	△ 2.6	9,040,000	33.4
法 人	1,506,000	5.7	△ 21.3	1,914,000	7.1
固定資産税	12,702,000	48.0	1.1	12,558,000	46.4
軽自動車税	431,000	1.6	0.5	429,000	1.6
市たばこ税	951,000	3.6	△ 3.5	986,000	3.6
鉱産税	2,000	0.0	0.0	2,000	0.0
都市計画税	2,091,000	7.9	△ 2.3	2,141,000	7.9
合 計	26,490,000	100.0	△ 2.1	27,070,000	100.0

一般財源の特徴

○地方特例交付金：前年度比 1億9,200万円 103.2%の増

新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した中小事業者等の固定資産税（家屋・償却資産）と都市計画税（家屋）の軽減措置等による減収は全額国費で補填されるため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を1億8,300万円で計上。

○地方交付税：前年度比 △4億4,000万円 11.8%の減

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比5.1%の増。

普通交付税は、市税等の大幅な減収により基準財政収入額が減少し、交付基準額の増加が見込まれる一方で、臨時財政対策債への振替額の大幅な増加や、合併算定替が終了したことにより、前年度比 △4億4,000万円、11.8%減の30億円を計上。

特別交付税は、前年度と同額の3億円を見込み計上。

市税の特徴

○個人市民税：前年度比 △2億3,300万円 2.6%の減

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う個人所得の減少による減収を見込み計上。

○法人市民税：前年度比 △4億800万円 21.3%の減

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化による減収を見込み計上。

○固定資産税：前年度比 1億4,400万円 1.1%の増

土地（現年度分）は、地価下落等により、8,500万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、評価替に伴う減収で2億5,000万円、新型コロナウイルス感染症による軽減措置に伴う減収で1億600万円、新增築分の増収などで1億3,100万円、差引き2億2,500万円の減収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、新型コロナウイルス感染症による軽減措置に伴う減収が見込まれるが、設備投資額の増により、4億2,200万円の増収を見込み計上。

5. 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳出 款別	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 議会費	367,750	0.6%	△ 1.2%	372,080	0.6%
2 総務費	5,991,560	10.3	△ 15.5	7,087,340	11.7
3 民生費	21,829,560	37.5	△ 0.8	22,006,270	36.5
4 衛生費	4,731,940	8.1	19.8	3,949,490	6.5
5 労働費	89,550	0.2	0.3	89,290	0.1
6 農林水産業費	882,540	1.5	△ 63.6	2,421,790	4.0
7 商工費	2,456,530	4.2	12.6	2,181,460	3.6
8 土木費	6,053,000	10.4	11.0	5,453,640	9.0
9 消防費	1,771,580	3.0	△ 2.0	1,807,670	3.0
10 教育費	6,187,640	10.6	△ 11.4	6,980,340	11.6
11 公債費	5,405,100	9.3	1.2	5,342,000	8.9
12 諸支出金	2,473,250	4.2	△ 5.9	2,628,630	4.4
13 予備費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合計	58,280,000	100.0	△ 3.4	60,360,000	100.0

歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 $\Delta 10$ 億9,578万円 15.5%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	8,980万円	7億4,340万円	$\Delta 6$ 億5,360万円
土地開発公社借入金償還補助金	—	5億円	$\Delta 5$ 億円

(4) 衛生費：前年度比 7億8,245万円 19.8%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7億1,820万円	—	7億1,820万円

(6) 農林水産業費：前年度比 $\Delta 15$ 億3,925万円 63.6%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
産地収益力向上対策条件整備事業補助金	—	15億3,530万円	$\Delta 15$ 億3,530万円

(7) 商工費：前年度比 2億7,507万円 12.6%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
中小企業等金融対策事業	16億257万円	11億5,218万円	4億5,039万円
広域観光宣伝啓発事業	1,660万円	5,592万円	$\Delta 3,932$ 万円
クールおおがき推進事業	3,550万円	8,882万円	$\Delta 5,332$ 万円
ロボカップジュニア推進事業補助金	—	4,000万円	$\Delta 4,000$ 万円

(8) 土木費：前年度比 5億9,936万円 11.0%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
県単独道路改良事業負担金	1億3,230万円	7,650万円	5,580万円
公園新設改良事業	3億2,750万円	9,860万円	2億2,890万円
県施行街路事業負担金	1億470万円	5,800万円	4,670万円
街路整備関連事業	1億2,720万円	1,870万円	1億850万円

(10) 教育費：前年度比 $\Delta 7$ 億9,270万円 11.4%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
小学校指導用教科書整備事業	—	1億960万円	$\Delta 1$ 億960万円
美濃国分寺跡関連整備事業	902万円	2億8,790万円	$\Delta 2$ 億7,888万円
体育施設長寿命化事業	—	1億410万円	$\Delta 1$ 億410万円
北部体育館解体事業	—	1億4,100万円	$\Delta 1$ 億4,100万円

6. 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
1 人 件 費	10,557,462	18.1%	△ 0.8%	10,645,428	17.6%
2 扶 助 費	12,918,451	22.2	5.3	12,267,802	20.3
3 公 債 費	5,405,100	9.3	1.2	5,342,000	8.9
4 物 件 費	8,804,716	15.1	6.2	8,290,440	13.7
5 維 持 補 修 費	501,617	0.9	4.4	480,473	0.8
6 補 助 費 等	7,943,688	13.6	△ 13.5	9,181,073	15.2
7 積 立 金	755,720	1.3	28.1	589,930	1.0
8 投資及び出資金	726,140	1.2	14.9	632,040	1.1
9 貸 付 金	1,355,020	2.3	21.7	1,113,300	1.8
10 繰 出 金	4,264,514	7.3	8.2	3,941,684	6.5
11 普通建設事業	5,007,572	8.6	△ 36.1	7,835,830	13.0
（1）補 助	841,945	1.4	△ 65.0	2,406,602	4.0
（2）単 独	3,826,257	6.6	△ 26.1	5,174,378	8.6
（3）県営事業負担金	339,370	0.6	33.2	254,850	0.4
（4）同級他団体 施行事業負担金	-	-	-	-	-
12 災 害 復 旧 事 業	-	-	-	-	-
（1）補 助	-	-	-	-	-
（2）単 独	-	-	-	-	-
13 予 備 費	40,000	0.1	0.0	40,000	0.1
合 計	58,280,000	100.0	△ 3.4	60,360,000	100.0

7. 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	令和3年度当初			令和2年度当初	
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比
義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	28,881,013	49.6%	2.2%	28,255,230	46.8%
投資的経費 （普通建設、災害復旧費）	5,007,572	8.6	△ 36.1	7,835,830	13.0
その他 （上記以外）	24,391,415	41.8	0.5	24,268,940	40.2
合 計	58,280,000	100.0	△ 3.4	60,360,000	100.0

歳出（性質別）の特徴

(2) 扶助費：前年度比 6億5,065万円 5.3%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・訓練等給付費	24億1,984万円	23億4,464万円	7,520万円
障害児通所支援給付費	5億420万円	4億6,868万円	3,552万円
幼稚園無償化給付費	1億6,960万円	—	1億6,960万円

(4) 物件費：前年度比 5億1,428万円 6.2%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7億1,820万円	—	7億1,820万円
小学校指導用教科書整備事業	—	1億960万円	△1億960万円
北部体育館解体事業	—	1億4,100万円	△1億4,100万円

(6) 補助費等：前年度比 △12億3,739万円 13.5%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
土地開発公社借入金償還補助金	—	5億円	△5億円
幼稚園無償化給付費	—	1億7,170万円	△1億7,170万円

(7) 積立金：前年度比 1億6,579万円 28.1%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
公共施設整備基金積立金	7,484万円	634万円	6,850万円
水都大垣ふるさと応援基金積立金	5億3,079万円	4億1,961万円	1億1,118万円

(9) 貸付金：前年度比 2億4,172万円 21.7%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
中小企業経済変動対策特別資金原資預託金	3億3,700万円	8,200万円	2億5,500万円

(10) 繰出金：前年度比 3億2,283万円 8.2%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
公共用地先行取得事業会計繰出金	1億3,840万円	410万円	1億3,430万円
介護保険事業会計繰出金	21億7,404万円	20億7,459万円	9,945万円

(11) 普通建設事業：前年度比 △28億2,826万円 36.1%の減

（補助）：前年度比 △15億6,466万円 65.0%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
産地収益力向上対策条件整備事業補助金	—	15億3,530万円	△15億3,530万円

（単独）：前年度比 △13億4,812万円 26.1%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
新庁舎建設事業	8,980万円	7億4,340万円	△6億5,360万円
荒崎幼稚園改築事業	—	5億9,116万円	△5億9,116万円

8. 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	令和3年度当初		令和2年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 物 品 調 達	7,900	△ 1.3 [%]	8,000
2 公 共 用 地 先 行 取 得	278,400	△ 0.3	279,300
3 国 民 健 康 保 険	14,747,000	△ 0.4	14,800,000
4 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設	43,400	△ 2.3	44,400
5 後 期 高 齢 者 医 療	2,210,600	△ 1.2	2,236,800
6 介 護 保 険	14,453,000	1.8	14,203,000
7 市 行 造 林	56,700	△ 2.6	58,200
8 公 設 地 方 卸 売 市 場	67,500	4.5	64,600
9 駐 車 場	88,400	△ 3.4	91,500
10 競 輪	17,316,000	10.6	15,658,000
11 牧 田 財 産 区	3,000	0.0	3,000
12 一 之 瀬 財 産 区	300	0.0	300
13 時 財 産 区	800	14.3	700
合 計	49,273,000	3.8	47,447,800

9. 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	令和3年度当初		令和2年度当初
	予 算 額	前年度比	予 算 額
1 病 院	36,874,000	△ 2.7 [%]	37,904,000
2 水 道	4,034,000	3.9	3,883,000
3 簡 易 水 道	231,400	△ 5.0	243,700
4 公 共 下 水 道	7,685,000	△ 4.6	8,054,000
5 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	405,000	△ 15.4	479,000
6 農 業 集 落 排 水	126,600	△ 3.7	131,500
合 計	49,356,000	△ 2.6	50,695,200

特別会計の特徴

(6) 介護保険事業会計 : 2億5,000万円 1.8%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
介護サービス費	125億200万円	122億300万円	2億9,900万円
特定入所者介護サービス費	3億4,000万円	3億9,160万円	△5,160万円

(10) 競輪事業会計 : 16億5,800万円 10.6%の増

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
競輪場施設再整備事業	12億300万円	3億6,600万円	8億3,700万円
払戻金	112億5,000万円	108億7,500万円	3億7,500万円

企業会計の特徴

(1) 病院事業会計 : △10億3,000万円 2.7%の減

事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
病院事業費用	345億2,600万円	347億4,300万円	△2億1,700万円
うち 薬品費	91億980万円	93億8,390万円	△2億7,410万円
資本的支出	23億4,800万円	31億6,100万円	△8億1,300万円
うち 貸付金	6,960万円	5億6,780万円	△4億9,820万円

(2) 水道事業会計 : 1億5,100万円 3.9%の増

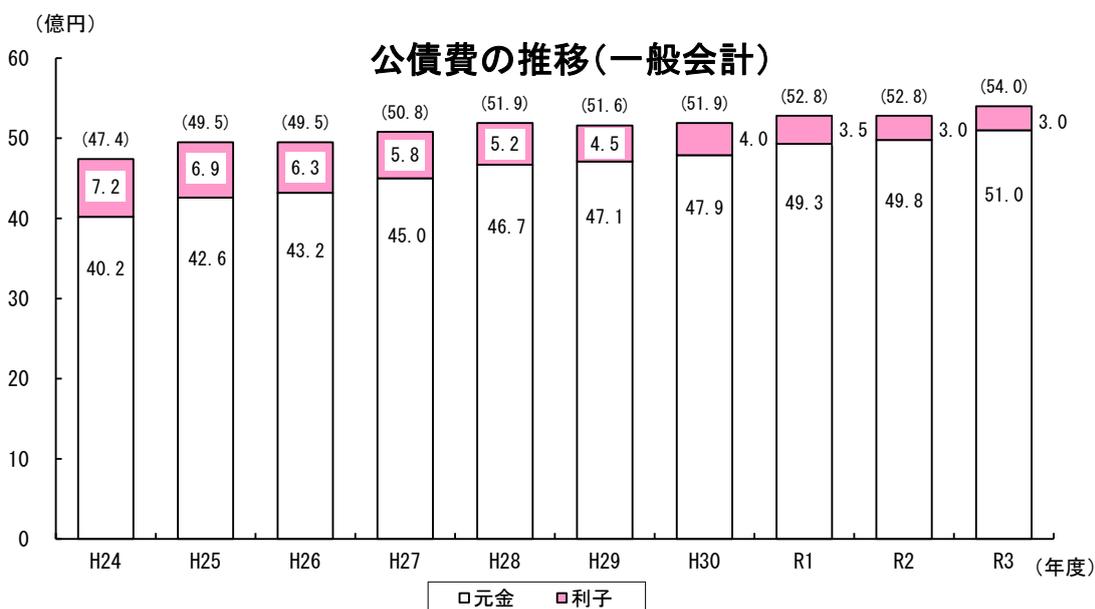
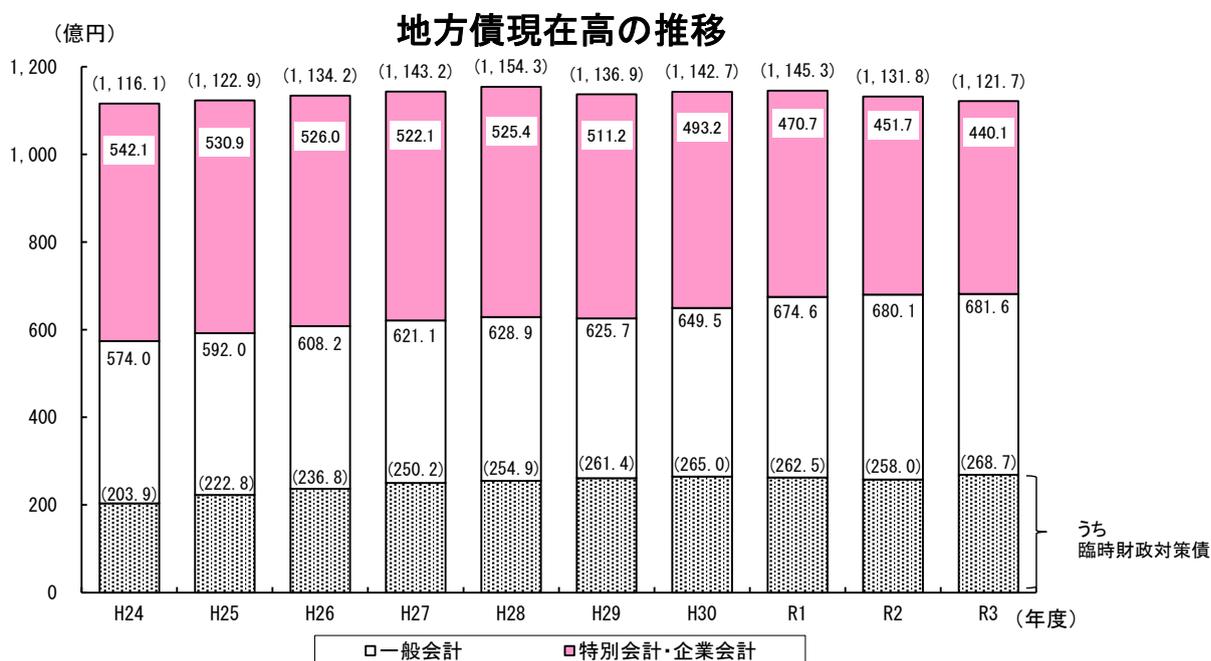
事 項	【3年度】	【2年度】	【増減額】
水道事業費用	19億8,900万円	19億1,300万円	7,600万円
うち 配水及び給水費	4億5,900万円	4億1,000万円	4,900万円
資本的支出	20億4,500万円	19億7,000万円	7,500万円
うち 配水管布設工事費	8億650万円	7億4,110万円	6,540万円

10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位 千円)

	2年度末 現在高見込	3年度 借入見込額	3年度償還見込額 (公債費)			3年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	68,011,453	5,246,100	5,095,300	304,800	5,400,100	68,162,253
特別会計・ 企業会計	45,166,706	2,352,500	3,509,740	670,570	4,180,310	44,009,466
合計	113,178,159	7,598,600	8,605,040	975,370	9,580,410	112,171,719



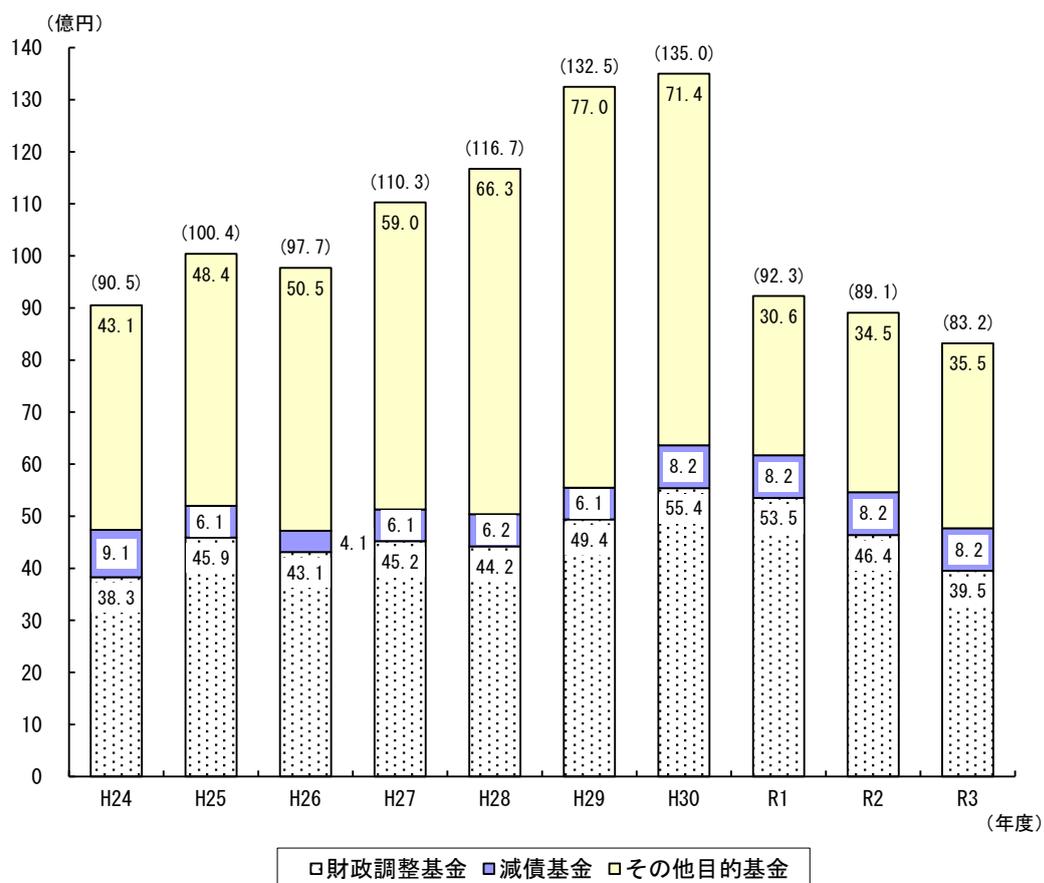
1 1. 基金の状況

・基金現在高（一般会計）

（単位 千円）

	2年度末 現在高見込	3年度		3年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,643,600	7,600	700,000	3,951,200
減債基金	819,800	1,300	-	821,100
その他目的基金	3,449,793	746,820	650,530	3,546,083
合計	8,913,193	755,720	1,350,530	8,318,383

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成24～令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額を計上。

12. 事務事業等見直しの取り組み

1 事務事業の見直し	21件	△33,295千円	
(1) 事業の廃止			
※ 廃棄物減量等推進委員事業		△ 6,965千円	ほか
(2) 事業内容の見直し			
・ 地域バス交通支援事業 (バス路線の見直し)		△ 8,119千円	
・ かがやきライフタウン大垣推進事業 (かがやき熟年式の中止)		△ 2,876千円	
・ キッズピアおおがきフェスティバル事業 (イベントの見直し)		△ 1,146千円	
・ 放置自転車対策事業 (自転車保管所の開設時間の見直し)		△ 1,081千円	
※ おむすび博開催事業 (紙媒体による事業のPR方法の見直し)		△ 150千円	ほか
2 補助金の見直し	25件	△19,591千円	
(1) 補助金の廃止			
・ 後付け安全運転支援装置設置事業補助金		△ 2,000千円	
・ インターネットショップ販路拡大事業補助金		△ 6,000千円	
・ マスコットキャラクターPR事業補助金		△ 1,470千円	ほか
(2) 補助内容・単価の見直し			
・ おおがき芭蕉楽市事業補助金 (実施回数の見直し 6回→4回)		△ 3,489千円	
・ 小中学校体育振興事業 (陸上記録会の一元化)		△ 1,706千円	
・ 中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 (開催回数の見直し 8回→6回)		△ 1,500千円	ほか
3 その他	5件	△ 3,452千円	
・ 土地改良施設長寿命化事業 (電動樋門の健全度評価による事業計画の変更)		△ 2,000千円	ほか
計	51件	△56,338千円	

※は、行政改革推進審議会からの提言による見直し

1.3. 重要政策課題（未来創造戦略）に掲げる主な事業

※は新規事業

① 安心できるまちづくり

（単位：千円）

26事業 2,697,806千円（うち新規 4事業 24,062千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
新庁舎建設事業	89,800	令和3年11月からの新庁舎の全部供用開始に向け、駐車場整備工事を行う。 ・駐車場整備 89,800 駐車台数（第2・3駐車場） 61台	契約管財課
※防災施策デジタル化推進事業	5,000	デジタル技術を活用した防災施策の導入にあたり、ソフトピアジャパンエリアの企業をはじめ、全国のICT企業から提案を募集するとともに、採択した提案について実証実験を行い、次年度以降の導入等を検討する。	危機管理室
非常用物資等備蓄事業	5,289	巨大地震等の災害時に備え、非常食・保存水や防災資機材等（ガソリン缶詰、トイレ用品）の備蓄充実を図る。 非常食 8,000食 保存水 1,500ℓ ガソリン缶詰 87箱（1ℓ×4缶/箱） テント付簡易トイレ 12台 ほか	危機管理室
※届出避難所登録管理事業	3,900	新型コロナウイルス感染症対策により指定避難所の収容人数が大幅に縮小されているなか、各地域の公民館や集会所等を自治会からの申請に基づき届出避難所として登録することで避難所の確保を図る。 ・段ボールトイレ 120セット ・圧縮毛布 30箱（10枚/箱） ほか	危機管理室
建築物安全対策支援事業	88,014	・要安全確認計画記載建築物耐震改修工事費補助金 65,560 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の結果、不適合と診断された建物の耐震改修工事費用の一部を補助 補助率 1/2 ・木造住宅耐震診断委託（50件） 2,368 ・木造住宅耐震改修工事費補助金（5件） 5,500 限度額 110万円 ・建築物等耐震診断費補助金（2件） 5,620 一般建築物 補助率 2/3 ・民間建築物アスベスト対策事業補助金 2,250 調査費（1件） 補助率 10/10（限度額 25万円） 除去費等（1件） 補助率 2/3（限度額 200万円） ・通学路ブロック塀等撤去事業補助金 6,000 地震発生時におけるブロック塀等の転倒による児童・生徒への被害を防止するため、通学路に面したブロック塀等を撤去する費用の一部を補助（※中学校の通学路を対象に追加） 補助率等 対象経費の1/2 または 撤去延長 1m当たり1万円 いずれか小さい額（限度額 20万円） ほか	建築指導課
空家等対策事業	20,350	安全で安心な地域づくりのため、防災・防犯性の低下、衛生の悪化等により市民の生活に影響を及ぼす恐れのある空家等の対策を実施する。 ・特定空家除却支援事業補助金 2,000 立地適正化計画における居住誘導区域内の倒壊の恐れがある危険な空家等の除却費用の一部を補助 補助率 1/2（限度額 40万円） ・空家除却支援事業補助金 14,000 管理が行き届いていない状態の悪い空家等の除却費用の一部を補助 補助率 1/3 限度額 延床 240㎡未満 30万円 ※延床 240㎡以上 40万円 ほか	住宅課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
治水事業	(278,900)		
排水機場改修事業	102,500	老朽化した排水機場の設備更新を計画的に実施し、施設の延命化を図る。 ・上面排水機場電気設備更新 ・安井排水機場ポンプオーバーホール ほか	治水課
雨水対策事業 (公共下水道事業会計)	173,400	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。 ・長沢第2号幹線改良 77,000 ・浅草第1号幹線支線改良 20,000 ・静里第3号幹線改良 34,000 ほか	下水道課 ・ 治水課
雨水浸透施設設置推進事業補助金 (公共下水道事業会計)	3,000	河川・水路への雨水の流出抑制を図るため、民間開発における透水性舗装の設置に対し補助する。	下水道課 ・ 治水課
公園施設長寿命化事業	40,800	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園遊具等の更新を行う。 ・東公園 遊具更新 5基 19,300 ・島里公園 遊具更新 2基 13,200 ・南若森北公園 遊具更新 5基 4,180 ほか	公園 みどり課
丸の内公園整備事業	223,000	新庁舎建設に伴い、庁舎・水門川・公園が一体となった交流の場、憩いの場として利用できる公園を整備する。 丸の内地内 整備面積 2,317.89㎡ 園路広場工、水景施設工 ほか	公園 みどり課
北部水源地改良事業 (水道事業会計)	691,700	老朽化が著しく、耐震性能が不足している北部水源地の施設更新を行い、安定した給水体制を確保する。	水道課
道路安全対策事業	267,900	・道路ストック総点検委託 9,200 道路舗装等の損傷状態を把握するための点検を実施する。 ・橋りょう点検委託(188橋) 33,500 道路法改正に伴う橋りょう点検 ・橋りょう長寿命化修繕(23橋) 11,200 ・橋りょう耐震補強等 167,000 [源氏大橋ほか1橋] 耐震補強・補修 ・横断歩道橋修繕(1橋) 19,000 ほか	道路課
通学路安全対策事業	52,000	児童・生徒の通学時の安全確保を図るため、通学路における歩行空間の整備を実施する。 ・歩道整備 2カ所 ・道路標示設置 市内一円 ほか	道路課 ・ 学校教育課
市営住宅長寿命化事業	131,950	市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修等を行う。 ・鶴見団地(E棟) ベランダ手摺改修、外壁改修ほか ・外濠団地(D棟) 外壁改修ほか ほか	住宅課
地域鉄道支援事業	141,326	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域鉄道の運行費等を支援する。 ・養老線管理機構負担金 109,086 ・養老線管理機構補助金 20,932 軌道安全輸送設備等整備 7,086、 鉄道施設維持修繕 13,846 ・樽見鉄道補助金 10,489 運営費 5,525、軌道安全輸送設備等整備 2,174、 鉄道施設維持修繕 2,526、鉄道施設老朽化対策 264 ほか	交通政策課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
地域バス交通支援事業	226,727	公共交通の確保及び利便性の向上を図るため、地域バスの運行費等を支援する。 ・自主運行バス運行費負担金 181,442 ・地域間幹線系統確保維持費補助金 44,665 ほか	交通政策課
学生消防団員修学支援補助金	2,160	大学生等の修学に係る経済的負担を軽減するとともに、消防団への積極的な加入促進を図るため、「大学生等消防団員奨学金制度」を創設し、消防団に加入する大学生等に対し、奨学金（返済不要）を支給する。 奨学金額 1万円/月（上限 4年間） ※対象者を「市内の大学等に在学する市内在住の大学生等」から「市内及び市外の大学等に在学する市内在住の大学生等」まで拡充。	危機管理室
地球温暖化対策推進事業	10,871	※地球温暖化対策啓発事業 500 SDGsを楽しみながら学べるカードゲームによる体験学習を通じて地球温暖化対策を考える機会を提供する。 ※ゼロカーボンシティおおがき推進事業補助金 2,000 2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティおおがき」の実現に向けてフォーラムの開催、イベント等での普及啓発、施策の提言を行う協議会に対し、補助する。 ほか	環境衛生課
エコ水都環境プラン推進事業	7,365	※環境SDGsおおがき未来創造事業 6,000 環境に関するSDGsの活動への理解を広めるとともに、環境活動のさらなる発展を図るため、次代を担う高校生等を対象に、市民や事業者などと協働して環境SDGsの取り組みなどについて学ぶ機会を提供し、地域の誇りや産業などに触れることで、本市の未来を創造、提案してもらう。 ほか	環境衛生課
※草木等資源化推進事業	4,710	・草木等たい肥化事業 3,000 揖斐川等河川敷から搬入される草木等のたい肥化及び肥料の利用方法等に関する研究を行う。 ・木枠コンポスト普及推進事業 1,630 木枠コンポストを活用して家庭等から排出される剪定枝や落ち葉等をたい肥化し、菜園等に再利用することで循環型社会の形成を促進するため、普及啓発を行う。 ほか	クリーンセンター
※ごみ処理情報管理システム事業	10,452	・大型ごみ収集予約システム整備事業 4,040 電話及び来所での受付のみとなっている大型ごみの収集予約をオンラインシステムから24時間予約可能にするとともに、手数料についてもオンライン決済が行えるようにする。 ・LINEアプリ連携事業 5,550 本市の公式LINEアカウントにごみ処理情報の受発信機能を追加し、現行のごみ分別アプリや上記の大型ごみ収集予約システムとの連携を可能にする。 ・ごみ処理手数料等のキャッシュレス化 430 ほか	クリーンセンター
全国健康福祉祭ぎふ大会推進事業	19,400	第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2021） 期間 10月30日～11月2日 63種目 ・交流大会 4種目 ソフトテニス 10/31～11/1 西公園庭球場 囲碁 10/31～11/1 情報工房 俳句 10/31 サイトピアセンター 健康マージャン 10/31～11/1 総合体育館 ・ふれあいレク大会 2種目 車椅子レクダンス 10/31 総合体育館 マグダーツ 10/31 総合体育館	高齢福祉課
老人医療費支給事業	240,800	医療機関等での窓口負担が1割となるよう、71～74歳の高齢者を対象に、医療費の一部を助成する。	国保医療課

② 元気があるまちづくり

29 事業 3,320,609 千円（うち新規 4 事業 14,230 千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
郭町東西街区市街地再開発事業	206,000	郭町東西街区について、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を進めるため、令和3年度は土地区画整理事業では事業計画認可等に向けた業務を、市街地再開発事業では建築物の基本設計等を行う。 ・郭町東西街区土地区画整理事業支援委託 158,300 ・郭町東西街区市街地再開発事業補助金 45,200 ほか	市街地整備課
産業活性化推進事業	3,500	※ロボット等導入支援事業補助金 2,000 中小製造業の生産性向上・競争力強化を図るため、ロボット、AI等の先端設備を活用したシステム導入経費の一部を補助する。 補助率 1/2（限度額 100 万円） ほか	産業振興室
産業活性化広域連携推進事業	28,190	・産業活性化広域連携推進事業補助金 8,990 西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化及び雇用の安定を図るため、西美濃3市9町の企業を支援する。 ※知的財産権取得支援事業 300 ※事業承継支援事業 1,000 ほか ・大垣地域経済戦略推進事業補助金 18,000 大垣地域の経済再生を図るため、「大垣地域経済戦略推進協議会」が開設した大垣ビジネスサポートセンターの運営等に対して補助する。 ほか	産業振興室
企業立地推進事業	230,120	・工場等設置事業補助金 199,499 企業立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税相当額を補助する。 ・雇用促進事業補助金 30,000 企業立地を促進するため、操業に伴い新規雇用した従業員のうち操業開始後2年を経過した日において引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を補助する。（限度額5,000万円） ほか	産業振興室
ロボット等先端産業推進事業	10,880	・次世代ICT人材育成事業補助金 6,950 ・ロボットアイデア甲子園県大会開催事業補助金 1,500 ほか	産業振興室
戦略的中心市街地活性化推進事業	35,400	・中心市街地商店街元気ハツラツ市事業補助金 7,500 ・中心市街地リフレッシュサポート事業補助金 5,560 ・中心市街地個店魅力アップ事業補助金 1,500 ・商店街魅力向上事業補助金 1,330 ・おおがきマラソン事業補助金 18,000 ほか	商工観光課
※まちなかテラス推進事業	2,100	新型コロナウイルス感染症対策としての道路占用特例を活用し、令和2年7月から実施している「まちなかテラス」の取り組みを継続的に支援するとともに、謎解きラリーイベントなどを開催し、新たな賑わいの創出や地域活力の向上を図る。	都市計画課
中小企業等金融対策事業	1,602,569	・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給金 212,700 新型コロナウイルス感染症による取引減少等の影響を受け、令和2年度に融資を受けた市内中小企業者が支払う利子の全額を補助する。 ・中小企業振興資金原資預託金 669,000 ほか	商工観光課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等緊急支援事業	51,200	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者等が、経営維持・創業、新規事業開拓や人材確保など持続可能な経営基盤の構築を図れるよう支援する。</p> <p>※経営力向上支援事業補助金 30,000 前向きな姿勢で事業に取り組む中小企業者等を支援するため、商品開発、販路開拓、広告宣伝等に要する経費の一部を補助 補助率 1/2 (限度額 20 万円)</p> <p>※スタートアップ支援事業補助金 20,000 新たに創業する中小企業者等を支援するため、新規創業や第2創業に要する経費の一部を補助 補助率 1/2 (限度額 100 万円)</p> <p>ほか</p>	商工観光課
担い手育成総合支援事業	31,029	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術導入支援事業補助金 2,820 先端技術を導入して農業の生産性や品質を向上させるスマート農業の導入を支援する。 ・地域営農活性化対策事業補助金 2,779 ・元気な農業産地構造改革支援事業補助金 25,200 <p>ほか</p>	農林課
観光イベント事業	62,540	<ul style="list-style-type: none"> ・大垣まつり事業補助金 28,000 ・水都まつり事業補助金 8,180 ・十万石まつり事業補助金 3,300 ・中山道赤坂宿まつり事業補助金 3,040 ・もんでこかみいしづ事業補助金 2,760 ・すのまた桜まつり事業補助金 4,780 <p>ほか</p>	商工観光課
クールおおがき推進事業	35,500	<p>本市の観光資源の魅力を高め、地域ブランド化に向けた様々な事業を展開し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>※ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」PR事業補助金 3,500 ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」に登録されている自治体の観光施設を巡るクイズラリーを開催する。</p> <p>※国指定名勝「おくのほそ道の風景地」PR事業補助金 2,500 国指定名勝に指定されている風景地を巡る俳句ラリーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の都おおがき水門川舟下り事業補助金 19,000 <ul style="list-style-type: none"> ・水の都おおがき舟下り事業 10,800 ・水の都おおがきたらい舟事業 7,200 ・水の都おおがきたらい舟川遊び事業 1,000 ・城下町大垣イルミネーション事業補助金 7,500 ・城下町大垣きもの園遊会事業補助金 3,000 	商工観光課
奥の細道むすびの地記念館イベント事業	7,580	<ul style="list-style-type: none"> ・おおがき芭蕉楽市事業補助金 6,200 <p>ほか</p>	商工観光課
広域観光宣伝啓発事業	16,600	<ul style="list-style-type: none"> ・交流都市観光交流事業補助金 1,920 ・大垣観光キャンペーン推進事業補助金 1,950 ・西美濃広域観光推進事業補助金 3,500 ・西美濃観光地域づくり推進事業補助金 3,000 <p>ほか</p>	商工観光課
東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー事業	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック聖火リレー事業 1,800 聖火リレーが本市を通過する時に、奥の細道むすびの地記念館においてミニセレブレーション（聖火到着セレモニー）を開催する。 ・東京パラリンピック聖火フェスティバル事業 1,200 県内 25 市町村で採火した聖火を県が開催する集火式に届けるため、奥の細道むすびの地記念館において採火式典を実施する。 	社会教育 スポーツ課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
学習館・文化会館長寿命化事業・図書館施設長寿命化事業	503,890	生涯学習の中核施設である学習館・文化会館及び図書館について、快適な施設環境を継続的に提供できるよう施設の長寿命化改修を実施する。 ・学習館・こどもサイエンスプラザ／空調設備改修 ・学習館・文化会館・図書館／高圧受変電設備等改修	文化振興課・図書館
美濃国分寺跡国史跡指定100周年記念事業	(9,760)		
※記念講演会等開催事業（郷土・歴史施設企画事業）	740	令和3年に国史跡指定100周年を迎えるにあたり、美濃国分寺跡の歴史的価値の周知を図るため、記念企画展、記念講演会・シンポジウムの開催、御朱印の発行を実施する。	文化振興課
美濃国分寺跡関連整備事業	9,020	国史跡指定100周年を契機に発掘調査で明らかとなっている遺構の再現、緑地や駐車場などを美濃国分寺跡歴史公園南側に拡充整備するため、令和3年度は設計委託等を実施する。	文化振興課
※墨俣一夜城築城455年・開館30周年記念事業（郷土・歴史施設企画事業）	1,390	墨俣一夜城築城455年、歴史資料館開館30周年を迎えるにあたり、更なる誘客と施設への満足度の向上を図るため、記念企画展、記念講演会の開催、プレミアム御城印の発行を実施する。	文化振興課
奥の細道むすびの地記念館展示事業	14,127	芭蕉館、先賢館の展示に関する事業を行う。 ※奥の細道むすびの地記念館開館10周年記念事業 7,410 令和4年4月に開館10周年を迎えるにあたり、特別企画展及び「大垣遺産アプリ」に芭蕉館・先賢館に関するコンテンツの追加を実施する。 ほか	文化振興課
市民協働推進事業	4,338	・まちづくり市民活動事業補助金 1,550 ・市民提案事業委託料 2,500 地域の課題解決につながる事業や学生の柔軟な発想による事業などを募集し、市民協働で事業を推進する。 ほか	市民活動推進課
※静里地区センター整備事業	10,000	地区住民の社会的連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するとともに、社会教育の推進及び福祉の増進を図るため、静里地区センターを整備する。 令和3年4月開所（西部研修センター併設）	まちづくり推進課
先端技術活用事業	7,030	AIやRPAなど先端技術の実証実験等を行うとともに、ビッグデータの活用について研究し、市民サービスの向上や内部業務の効率化を図る。 ※ドローン活用実証実験 ほか	情報企画課
行政手続オンライン化事業	5,412	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民や事業者が、本市のホームページや公式LINEアカウントから行政手続きが可能な環境を整備する。	情報企画課
水の都大垣ふるさと応援寄附金事業	400,000	市外からの寄附者に対して、本市のPRに資する特産品等を贈呈する。	地域創生戦略課

③ 楽しく子育てができるまちづくり

21 事業 1,632,785 千円（うち新規 2 事業 6,870 千円）

主な事業名	金額	事業概要	担当課
移住定住促進事業	5,441	<p>子育て世代等をはじめとした幅広い層の移住定住の促進を図るため、市外在住者をターゲットに、本市の魅力伝える情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水の都大垣ふぁんくらぶ活性化事業 716 会員と首都圏在住の本市出身者が交流できるイベントを開催するとともに、SNSに本市の魅力を発信するなど「関係人口」の拡大を図る。 ・地方創生移住支援事業補助金 2,000 東京圏から本市に移住し、県のマッチングサイトに掲載されている中小企業等に就職もしくは起業した際、支援金を支給する。（限度額 100 万円） ・子育て世代移住定住活動費事業補助金 350 県外に居住する子育て世代の移住希望者の地域情報収集活動経費（レンタカー利用、宿泊費用、本市への交通費相当額）に対し、補助する。 補助率 1/2 以内（限度額 6 万円） <p>ほか</p>	都市プロモーション室
定住促進支援事業	121,700	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代等住宅取得支援利子補給金 116,900 子育て世代等が、市内に住宅を新築・購入し転入・転居した場合に、その借入資金にかかる利子の一部を補給することにより、本市への子育て世代の定住促進を図る。 補給期間 3 年 限度額 年間 10 万円 ・子育て世代近居支援事業補助金 4,800 市内に親世帯が居住している子育て世代が、本市へ転入する場合の転居費用（引越し代）に対し補助することにより、本市へのUターンの促進を図る。 補助率 3/5（限度額 6 万円） 	住宅課
住みかえ支援事業	5,350	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代等中古住宅取得リフォーム支援事業補助金 4,500 子育て世代等が市内に中古住宅を取得し、リフォームを行う場合に、費用の一部を補助する。 補助率 1/3（限度額 30 万円） <p>ほか</p>	住宅課
不妊治療費助成事業	31,538	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療事業補助金 29,038 特定不妊治療費のうち、県から受けた助成を控除した額について、補助する。 限度額 10 万円/回 ・一般不妊治療事業補助金 2,500 人工授精に係る保険適用外の治療に対し、要した費用の一部を補助する。 補助率 1/2（限度額 5 万円） 	保健センター
※産婦健康診査事業	6,140	<p>出産後間もない時期に、医師・助産師による問診や質問票などにより母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態を把握し、母親の産後うつ予防等を図る。</p>	保健センター
※産後ケア事業	730	<p>出産後 1 年を経過しない母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどの産後ケアを実施し、安心して子育てができる支援体制を確保する。</p>	保健センター
子ども医療費支給事業	878,400	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成【市単独制度】 525,100 小学生（入院・通院） 284,900 中学生（入院・通院） 124,000 高校生世代（入院・通院） 116,200 ・乳幼児医療費助成【県制度】 353,300 小学校就学前（入院・通院） 353,300 	国保医療課

主な事業名	金額	事業概要	担当課
子育て情報提供事業	5,064	子育て支援ポータルや子育て支援アプリ、子育て情報誌「水都っ子」などにより、子育てに役立つ情報を発信する。 ※子育て支援アプリを活用して妊娠週数や子どもの月齢に合わせたタイムリーな情報や市の子育て支援サービス等を「おおがき子育て応援メール」として配信する。	子育て総合支援センター
親子バス利用支援事業	6,100	子育て家庭の経済的な負担の軽減とバス利用による外出の促進を図るため、子育て世代のバス利用を無料化する。	子育て支援課
多胎家庭おでかけアシストタクシー事業	220	満1歳までの多胎児を養育する保護者にタクシーチケットを交付し、多胎児を連れて外出する際のタクシー乗車料金の一部を助成する。	子育て支援課
ひまわり学園改築事業	124,400	老朽化が著しいひまわり学園を改築する。 木造平屋建 1,276.1㎡ 利用定員 85人/日 令和5年4月開所予定	子育て支援課
保育者スタート応援事業補助金	2,250	市内の保育園等に勤務する保育者の確保を図るため、新たに就職する保育者の就職準備経費等に対し、補助する。 ・就職準備資金（被服費等） 限度額 5万円 ・賃貸住宅入居資金（敷金、礼金等） 限度額 5万円	保育課
小中学校情報化機器整備管理事業	275,710	大垣市版「GIGAスクール構想」に基づき、小中学校における児童生徒用タブレット端末等の管理を行い、ICTを活用した教育の振興を図る。 タブレット端末 13,400台	教育庶務課
小中学校ふるさと大垣科推進事業	10,751	ふるさと大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着をもち、大垣のすばらしさを語ることができる子どもたちを育てるため、「ふるさと大垣科」を教科として実施する。 ※ふるさと大垣科教科書デジタル化事業 5,160 新学習指導要領に即した内容に改訂するとともに、タブレットで閲覧できるデジタル教科書にする。	学校教育課
ほほえみ相談員設置推進事業	36,720	いじめ・不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるために、「ほほえみ相談員」を配置する。 小学校 13人、中学校 10人	教育総合研究所
プログラミング教育推進事業	7,084	「情報活用能力」の育成を目指し、児童がプログラミグ的思考や創造性を高めるため、ICTを活用した教育活動の充実を図る。 ※プログラミングアプリを活用したプログラミング教育（小3～5） ※ロボットを活用したプログラミング教育（小6） ※マイコンボードを活用したプログラミング教育（小6・中1～3）	教育総合研究所